

運用報告書 (全体版)

第46期<決算日2022年9月16日>

MHAM株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	1976年9月17日から無期限です。
運用方針	国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資を行い、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および外国の外国金融商品市場上場株式の中から成長性、収益力、市場性等を勘案して選定した株式を主要投資対象とします。
運用方法	ファンドの純資産総額の30%を上限に、外貨建資産である海外の株式にも投資することがあります。 株式の売買益を追求します。 当ファンドに組み入れるひとつひとつの銘柄の選択を重視した運用を行います。 海外の株式など外貨建資産に投資する場合には、為替変動リスクの低減を図るために為替ヘッジを活用します。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM株式オープン」は、2022年9月16日に第46期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
42期 (2018年9月18日)	1,489	20	12.9	1,759.88	5.5	97.1	1.2	14,911
43期 (2019年9月17日)	1,410	12	△4.5	1,614.58	△8.3	97.0	1.2	13,617
44期 (2020年9月16日)	1,585	21	13.9	1,644.35	1.8	95.8	1.4	11,323
45期 (2021年9月16日)	2,113	24	34.8	2,090.16	27.1	95.6	1.6	13,234
46期 (2022年9月16日)	1,846	12	△12.1	1,938.56	△7.3	94.0	1.3	11,504

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

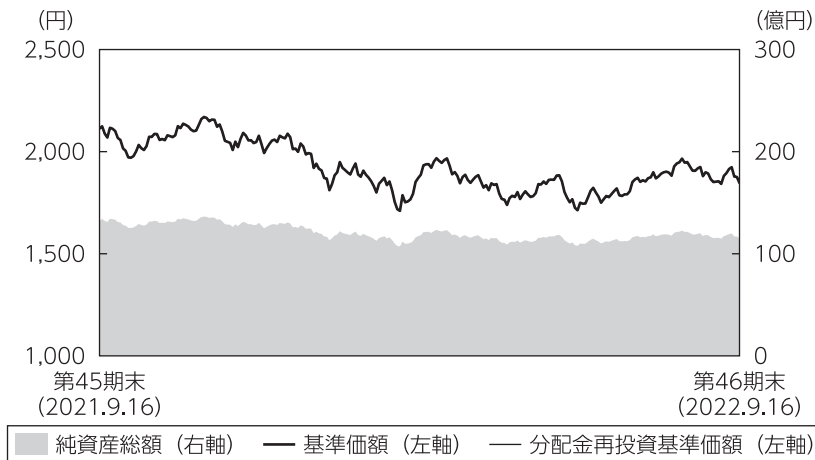
年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年9月16日	円	%	ポイント	%	%	%
9月末	2,113	－	2,090.16	－	95.6	1.6
10月末	2,057	△2.7	2,030.16	△2.9	95.2	1.6
11月末	2,080	△1.6	2,001.18	△4.3	95.8	1.5
12月末	2,048	△3.1	1,928.35	△7.7	95.5	1.5
2022年1月末	2,065	△2.3	1,992.33	△4.7	95.5	1.5
2月末	1,884	△10.8	1,895.93	△9.3	94.9	1.6
3月末	1,857	△12.1	1,886.93	△9.7	92.8	1.6
4月末	1,955	△7.5	1,946.40	△6.9	93.1	1.6
5月末	1,845	△12.7	1,899.62	△9.1	92.7	1.6
6月末	1,839	△13.0	1,912.67	△8.5	92.3	1.7
7月末	1,780	△15.8	1,870.82	△10.5	92.7	1.7
8月末	1,874	△11.3	1,940.31	△7.2	92.5	1.6
(期末) 2022年9月16日	1,893	△10.4	1,963.16	△6.1	93.2	1.7
	1,858	△12.1	1,938.56	△7.3	94.0	1.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2021年9月17日から2022年9月16日まで)

基準価額等の推移



第46期首： 2,113円
第46期末： 1,846円
(既払分配金12円)
騰落率： △12.1%
(分配金再投資ベース)

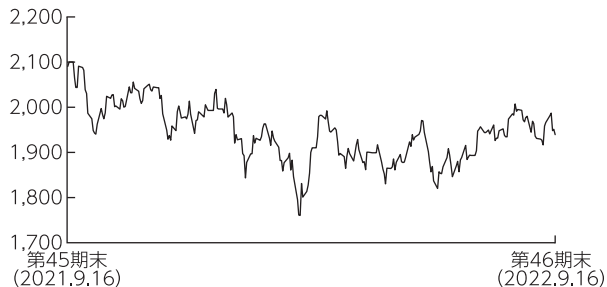
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

成長力・競争力がある国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資を行いました。米国の金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化により国内株式市場が下落したことに加えて、米長期金利が上昇したことで保有する成長株のパフォーマンスが軟調となったことから、基準価額は下落しました。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



東証株価指数 (TOPIX) は、米国の金融引き締めへの警戒感などから、前期末比7.3%下落の1,938.56ポイントで終わりました。期首から3月前半にかけては、米長期金利上昇への警戒感や資源価格の高騰にともなう世界景気の悪化懸念などから軟調な展開となりました。3月後半から6月にかけて一進一退の展開が続いた後、7月頃から米国の過度なインフレ懸念が後退したことで上昇に転じましたが、期を通じては下落して終わりました。

ポートフォリオについて

各産業分野の潜在的な成長力と産業分野内における各企業の競争力、個別銘柄の株価水準などを評価し、銘柄選択をしました。主な購入銘柄は、「三井住友トラスト・ホールディングス」、「シュッピン」、「ビザスク」などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「SHOPIFY INC」、「イビデン」、「住友電気工業」などです。

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	13.5
2	資本財	9.6
3	自動車・自動車部品	8.8
4	メディア・娯楽	7.9
5	素材	7.8
6	耐久消費財・アパレル	7.1
7	ヘルスケア機器・サービス	5.8
8	銀行	4.9
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7
10	半導体・半導体製造装置	4.6

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	12.8
2	資本財	11.3
3	自動車・自動車部品	7.3
4	素材	7.0
5	メディア・娯楽	6.3
6	銀行	6.1
7	ヘルスケア機器・サービス	6.0
8	不動産	5.6
9	耐久消費財・アパレル	4.9
10	小売	4.6

【組入上位10銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	3.2
2	ソニーグループ	3.0
3	キーエンス	2.4
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.3
5	三井物産	2.2
6	MICROSOFT CORP	2.1
7	信越化学工業	1.9
8	ALPHABET INC-CL A	1.9
9	HOYA	1.8
10	SMC	1.8

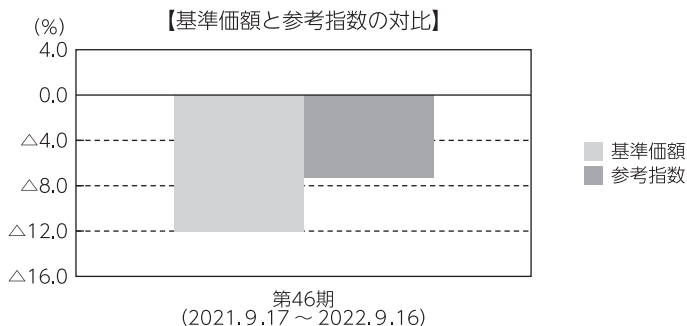
期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.0
2	ソニーグループ	3.0
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8
4	MICROSOFT CORP	2.6
5	三井物産	2.5
6	アズーム	2.2
7	VISA INC	2.1
8	ALPHABET INC-CL A	2.0
9	キーエンス	1.9
10	伊藤忠商事	1.9

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は各決算日時点でのG I C S（世界産業分類基準）によるものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1千口当たり）

項目	当期
	2021年9月17日 ～2022年9月16日
当期分配金（税引前）	12円
対基準価額比率	0.65%
当期の収益	11円
当期の収益以外	0円
翌期繰越分配対象額	1,361円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

個別企業調査を行い、成長性、収益力、市場性等を勘案して選定した株式を主要投資対象銘柄とし、運用パフォーマンスの向上を目指します。具体的には、生産性改善に寄与するデジタル関連や人手不足にともなう自動化や省力化・アウトソーシング関連、自動車の電装化・軽量化関連などの分野に着目しています。

■ 1千口当たりの費用明細

項目	第46期		項目の概要
	(2021年9月17日 ～2022年9月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.824%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×(基本報酬率+実績報酬率) 期中の平均基準価額は1,923円です。
(投信会社)	(10)	(0.495)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(4)	(0.220)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.038)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	17	0.870	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) (a) 信託報酬は基本報酬に実績報酬を加減した金額が含まれています。

実績報酬は、日々の基準価額と前期末の基準価額とを比較した率に応じて投信会社の報酬分として加減されます。

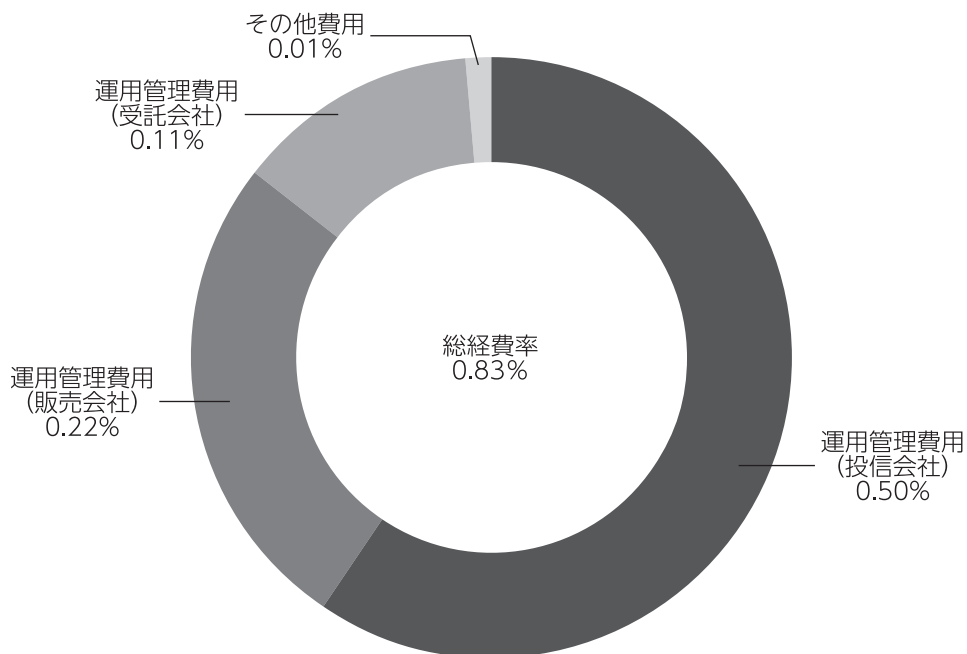
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1千口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.83%です。



(注1) 1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年9月17日から2022年9月16日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,417 (309.2)	千円 2,961,164 (-)	千株 1,262.2	千円 3,355,930
外国	ア メ リ カ	百株 146 (212)	千アメリカ・ドル 3,902 (-)	百株 448	千アメリカ・ドル 6,468

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 717	百万円 760	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,575,060千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,390,498千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月17日から2022年9月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,437	472	13.7	4,137	532	12.9
株式先物取引	717	717	100.0	760	760	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,731千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	577千円
(B) / (A)	12.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (2.4%)				
大和ハウス工業	43.9	46.9	145,952	
エクシオグループ	32.3	32.3	70,123	
食料品 (1.5%)				
ヤクルト本社	12.4	—	—	
キッコーマン	15.5	9	74,790	
東洋水産	—	10	56,600	
繊維製品 (1.0%)				
ゴールドウイン	11.9	11	88,110	
化学 (6.0%)				
デンカ	20	20	66,000	
信越化学工業	12.1	13.1	208,224	
三井化学	21	—	—	
住友ベークライト	11.5	26	107,380	
トリケミカル研究所	34	41	87,494	
アース製薬	13	13	68,770	
ユニ・チャーム	13	—	—	
医薬品 (3.2%)				
協和キリン	21.7	—	—	
中外製薬	—	12.5	44,175	
JCRファーマ	6.1	49	105,252	
そーせいグループ	37	9	17,451	
第一三共	48.9	29	122,844	
ハリオス	18	—	—	
モダリス	21.6	—	—	
石油・石炭製品 (1.2%)				
ENEOSホールディングス	220.5	220.5	111,418	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
日東紡績	20	28	68,852	
東海カーボン	55	100	100,500	
フジミインコーポレーテッド	13	7.5	46,575	
鉄鋼 (0.8%)				
大和工業	—	16	71,680	
大同特殊鋼	15.8	—	—	
非鉄金属 (0.8%)				
三井金属鉱業	32	16	50,000	
UACJ	33.6	9	21,447	
住友電気工業	77.4	—	—	
機械 (5.4%)				
日本製鋼所	—	15	45,075	
SMC	3	2.5	159,500	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	14	66,360	
ダイキン工業	8	9	216,855	
電気機器 (14.7%)				
イビデン	25.4	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	93.3	131.5	170,818	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
ソニーグループ	32.7	32.7	340,407	
TDK	10	30	148,950	
ヨコオ	—	14	30,296	
アドバンテスト	13.8	13.8	101,568	
キーエンス	4.4	4.4	220,484	
ウシオ電機	—	57	91,941	
ニチコン	—	16	23,216	
KOA	—	36	84,024	
小糸製作所	16.4	—	—	
東京エレクトロン	3.7	2.6	106,366	
輸送用機器 (9.4%)				
トヨタ紡織	22	41	79,376	
デンソー	25.1	25.1	183,230	
トヨタ自動車	42	225	456,862	
スズキ	33.3	25	123,975	
ヤマハ発動機	34.4	—	—	
精密機器 (4.3%)				
オリンパス	33.7	33.7	101,133	
HOYA	12.4	12.4	181,660	
朝日インテック	28	43	103,587	
その他製品 (1.8%)				
ブシロード	22.8	39	68,757	
ヨネックス	—	58	88,682	
ヤマハ	18.2	—	—	
グローブライド	11.4	—	—	
陸運業 (1.2%)				
東武鉄道	32	—	—	
東急	78	51	87,975	
富士急行	16.1	5	22,600	
日立物流	13	—	—	
情報・通信業 (8.8%)				
SHIFT	—	2.5	49,600	
コムチュア	16	16	37,344	
PR TIMES	—	8	19,456	
チェンジ	—	20	37,700	
シンクロ・フード	—	39	17,901	
マネーフォワード	10.1	—	—	
SUN ASTERISK	45	39	33,579	
日本情報クリエイト	—	60	58,200	
プラスアルファ・コンサルティング	8.6	42	96,306	
KAIZEN PLATFORM	32.6	—	—	
エクサウィザーズ	—	10.4	4,867	
サスメド	—	5.3	6,036	
野村総合研究所	27.6	15	53,550	
ラクスル	—	5	14,310	
Sansan	15	50	69,600	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JMDC	12	16	86,400
ビザスク	—	5	10,380
Zホールディングス	160.7	183	75,048
デジタルガレージ	15.9	13	48,165
E W E L L	—	0.9	3,519
K A D O K A W A	19	24	64,752
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.7	—	—
ソフトバンクグループ	15.5	—	—
卸売業 (7.7%)			
伊藤忠商事	64.1	58	218,834
三井物産	114.8	86	282,166
パリュエンスホールディングス	19.5	47	110,403
ミスミグループ本社	24	24	78,960
小売業 (3.2%)			
ハードオフコーポレーション	—	38	50,312
シュッピン	50	134	172,324
ギフトホールディングス	25.3	17	66,980
銀行業 (6.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	481	445	325,428
三井住友トラスト・ホールディングス	—	46	199,778
千葉銀行	212.5	80	62,880
保険業 (3.0%)			
アニコム ホールディングス	23.2	91	56,693
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	32	20	83,580
T & Dホールディングス	103.5	84	127,932
不動産業 (3.9%)			
S R Eホールディングス	—	31	95,170

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アズーム	21	32	256,640
サービス業 (10.6%)			
新日本科学	—	31	80,321
エムスリー	11.2	12	53,208
バリュエコマース	22	16.5	38,956
イオンファンタジー	33	9	34,110
リゾートトラスト	46	46	110,538
K e e P e r 技研	18.5	34	137,020
ジャパンマテリアル	—	24	45,624
フリークアウト・ホールディングス	—	35	45,850
アトラエ	20	15	22,455
アンビスホールディングス	5.4	11.5	55,660
ダイレクトマーケティングミックス	17.6	35.2	56,390
リログループ	62.5	62.5	141,750
M & A総合研究所	—	4.6	23,920
共立メンテナンス	23.8	—	—
ダイセキ	22.5	22.5	99,225
合 計	千株	千株	千円
株 数 ・ 金 額	3,337.4	3,801.4	8,957,160
銘 柄 数 < 比 率 >	87銘柄	94銘柄	< 77.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMAZON.COM INC	2	40	505	72,287	インターネット販売・通信販売	
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	100	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
BANK OF AMERICA CORP	433	220	759	108,651	銀行	
SALESFORCE INC	67	23	355	50,946	ソフトウェア	
EQUIFAX INC	—	40	746	106,885	専門サービス	
FAIR ISAAC CORP	—	25	1,145	163,860	ソフトウェア	
MICROSOFT CORP	85	85	2,085	298,488	ソフトウェア	
INTUITIVE SURGICAL INC	11	33	691	98,995	ヘルスケア機器・用品	
LULULEMON ATHLETICA INC	21	10	338	48,457	繊維・アパレル・贅沢品	
VISA INC	85	85	1,660	237,654	情報技術サービス	
DOLLAR GENERAL CORP	51	36	867	124,084	複合小売り	
META PLATFORMS INC	45	38	568	81,327	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
SERVICENOW INC	18	8	348	49,865	ソフトウェア	
WORKDAY INC	20	—	—	—	ソフトウェア	
CYBERARK SOFTWARE LTD	—	50	766	109,622	ソフトウェア	
SHOPIFY INC	5	—	—	—	情報技術サービス	
ALPHABET INC-CL A	8	160	1,646	235,639	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	42	50	482	68,979	情報技術サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	993	903	12,967	1,855,748	
	銘柄 数 < 比率 >	15銘柄	15銘柄	—	<16.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国		百万円	百万円
内	T O P I X	153	—

■投資信託財産の構成

2022年9月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	％
株	10,812,908	91.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,055,485	8.9
投 資 信 託 財 産 総 額	11,868,394	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2,067,697千円、17.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年9月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.11円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,815,595,827円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	802,108,591
株 式(評価額)	10,812,908,706
未 収 入 金	2,193,593,573
未 収 配 当 金	3,904,957
差 入 委 託 証 拠 金	3,080,000
(B) 負 債	2,310,626,832
未 払 金	2,185,670,014
未 払 収 益 分 配 金	74,793,037
未 払 解 約 金	1,719,400
未 払 信 託 報 酬	48,238,667
そ の 他 未 払 費 用	205,714
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	11,504,968,995
元 本	6,232,753,094
次 期 繰 越 損 益 金	5,272,215,901
(D) 受 益 権 総 口 数	6,232,753,094口
1 千 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	1,846円

(注) 期首における元本額は6,264,697,631円、当期中における追加設定元本額は423,191,657円、同解約元本額は455,136,194円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月17日 至2022年9月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	171,975,943円
受 取 配 当 金	171,702,822
受 取 利 息	348,774
そ の 他 収 益 金	876
支 払 利 息	△76,529
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,589,622,810
売 買 益	1,605,296,950
売 買 損	△3,194,919,760
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△10,880,665
取 引 益	24,302,949
取 引 損	△35,183,614
(D) 信 託 報 酬 等	△100,674,840
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△1,529,202,372
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,831,830,886
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,044,380,424
(配 当 等 相 当 額)	(2,657,129,741)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,612,749,317)
(H) 合 計(E + F + G)	5,347,008,938
(I) 収 益 分 配 金	△74,793,037
次 期 繰 越 損 益 金(H + I)	5,272,215,901
追 加 信 託 差 損 益 金	1,044,380,424
(配 当 等 相 当 額)	(2,657,129,741)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,612,749,317)
分 配 準 備 積 立 金	5,828,338,952
繰 越 損 益 金	△1,600,503,475

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	71,301,103円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	2,657,129,741
(d) 分 配 準 備 積 立 金	5,831,830,886
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	8,560,261,730
(f) 1 千 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,373.43
(g) 分 配 金	74,793,037
(h) 1 千 口 当 たり 分 配 金	12

■分配金のお知らせ

1千口当たり分配金

12円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。